

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名:紀宝町

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	40,550,656,644	固定負債	10,434,998,653
有形固定資産	38,412,580,814	地方債等	8,094,955,867
事業用資産	12,179,428,118	長期未払金	-
土地	4,421,393,002	退職手当引当金	939,886,229
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	16,410,773,749	その他	1,400,156,557
建物減価償却累計額	-10,167,257,309	流動負債	1,407,698,234
工作物	3,705,905,207	1年内償還予定地方債等	1,131,221,881
工作物減価償却累計額	-2,231,535,441	未払金	104,815,280
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	19,710
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	143,529,557
航空機	-	預り金	26,992,974
航空機減価償却累計額	-	その他	1,118,832
その他	40,800,557	負債合計	11,842,696,887
その他減価償却累計額	-17,681,902	【純資産の部】	
建設仮勘定	17,030,255	固定資産等形成分	43,280,092,442
インフラ資産	25,554,381,459	余剰分(不足分)	-10,199,292,057
土地	410,177,781	他団体出資等分	-
建物	545,731,652		
建物減価償却累計額	-217,431,236		
工作物	79,092,483,110		
工作物減価償却累計額	-54,984,903,909		
その他	768,302,713		
その他減価償却累計額	-99,834,652		
建設仮勘定	39,856,000		
物品	2,955,305,365		
物品減価償却累計額	-2,276,534,128		
無形固定資産	27,329,042		
ソフトウェア	21,356,906		
その他	5,972,136		
投資その他の資産	2,110,746,788		
投資及び出資金	27,585,872		
有価証券	5,292,760		
出資金	22,293,112		
その他	-		
長期延滞債権	94,271,902		
長期貸付金	4,903,200		
基金	1,968,972,259		
減債基金	47,118,514		
その他	1,921,853,745		
その他	36,041,504		
徴収不能引当金	-21,027,949		
流動資産	4,372,840,628		
現金預金	1,374,865,361		
未収金	207,688,744		
短期貸付金	3,000,000		
基金	2,726,435,798		
財政調整基金	2,726,435,798		
減債基金	-		
棚卸資産	67,463,847		
その他	-		
徴収不能引当金	-6,613,122		
繰延資産	-	純資産合計	33,080,800,385
資産合計	44,923,497,272	負債及び純資産合計	44,923,497,272

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 紀宝町

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	12,391,418,400
業務費用	6,746,947,934
人件費	2,322,669,436
職員給与費	1,870,299,618
賞与等引当金繰入額	143,129,053
退職手当引当金繰入額	261,019
その他	308,979,746
物件費等	4,205,546,231
物件費	2,138,010,797
維持補修費	41,920,052
減価償却費	2,025,496,222
その他	119,160
その他の業務費用	218,732,267
支払利息	106,739,882
徴収不能引当金繰入額	2,508,933
その他	109,483,452
移転費用	5,644,470,466
補助金等	5,087,692,118
社会保障給付	550,891,991
その他	5,886,357
経常収益	1,668,592,159
使用料及び手数料	1,148,927,399
その他	519,664,760
純経常行政コスト	10,722,826,241
臨時損失	2,622,145
災害復旧事業費	-
資産除売却損	864,359
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,757,786
臨時利益	4,802,416
資産売却益	4,693,090
その他	109,326
純行政コスト	10,720,645,970

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:紀宝町

会計:連結会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	33,930,054,226	45,796,737,934	-11,866,683,708	-
純行政コスト(△)	-10,720,645,970		-10,720,645,970	-
財源	9,765,821,824		9,765,821,824	-
税収等	5,606,736,465		5,606,736,465	-
国県等補助金	4,159,085,359		4,159,085,359	-
本年度差額	-954,824,146		-954,824,146	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,520,012,070	1,520,012,070	
有形固定資産等の増加		545,122,332	-545,122,332	
有形固定資産等の減少		-2,041,098,277	2,041,098,277	
貸付金・基金等の増加		93,123,653	-93,123,653	
貸付金・基金等の減少		-117,159,778	117,159,778	
資産評価差額	553,915	553,915		
無償所管換等	-557,232	-557,232		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	102,271,864	8,457,358	93,814,506	-
その他	3,301,758	-1,005,087,463	1,008,389,221	-
本年度純資産変動額	-849,253,841	-2,516,645,492	1,667,391,651	-
本年度末純資産残高	33,080,800,385	43,280,092,442	-10,199,292,057	-

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日自治体名: 紀宝町
会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,588,138,671
業務費用支出	4,941,441,700
人件費支出	2,310,710,872
物件費等支出	2,150,068,733
支払利息支出	106,739,881
その他の支出	373,922,214
移転費用支出	5,646,696,971
補助金等支出	5,087,692,117
社会保障給付支出	550,891,990
その他の支出	8,112,864
業務収入	11,732,842,685
税金等収入	5,622,752,628
国県等補助金収入	4,249,481,322
使用料及び手数料収入	1,160,561,041
その他の収入	700,047,694
臨時支出	1,700,352
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1,700,352
臨時収入	-
業務活動収支	1,143,003,662
【投資活動収支】	
投資活動支出	669,739,588
公共施設等整備費支出	578,500,335
基金積立金支出	86,877,253
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	4,362,000
その他の支出	-
投資活動収入	174,390,798
国県等補助金収入	33,617,670
基金取崩収入	112,090,674
貸付金元金回収収入	3,000,000
資産売却収入	4,693,090
その他の収入	20,989,364
投資活動収支	-495,348,790
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,169,725,532
地方債等償還支出	1,169,084,703
その他の支出	640,829
財務活動収入	479,647,400
地方債等発行収入	457,639,000
その他の収入	22,008,400
財務活動収支	-690,078,132
本年度資金収支額	-42,423,260
前年度末資金残高	1,295,051,120
比例連結割合変更に伴う差額	100,806,224
本年度末資金残高	1,353,434,084
前年度末歳計外現金残高	22,463,368
本年度歳計外現金増減額	-1,032,091
本年度末歳計外現金残高	21,431,277
本年度末現金預金残高	1,374,865,361

連結財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものとは原則として再調達原価としています。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき、有形固定資産等の評価を行っています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき計上しています。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき計上しています。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含まれます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

税込方式にて処理しています。連結対象については、それぞれの会計基準に従い、会計処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象団体（会計）の一覧、連結方法

① 一般会計：全部連結

② 診療所事業特別会計：全部連結

③ 国民健康保険事業特別会計：全部連結

④ 後期高齢者事業特別会計：全部連結

⑤ 紀宝町営浄化槽整備推進事業特別会計：全部連結

⑥ 水道事業特別会計：全部連結

⑦ 三重地方税管理回収機構：比例連結

⑧ 紀南介護広域連合：比例連結

⑨ 三重県後期高齢者医療広域連合(一般会計)：比例連結

⑩ 三重県後期高齢者医療広域連合(特別会計)：比例連結

⑪ 南牟婁清掃施設組合：比例連結

⑫ 紀南病院組合：比例連結

⑬ 三重県市町村総合事務組合(一般会計)：比例連結

⑭ 三重県市町村総合事務組合(共同研修会計)：比例連結

⑮ 三重県市町村総合事務組合(地図特別会計)：比例連結

⑯ 三重県市町村総合事務組合(消防救急会計)：比例連結

- ⑰ 東紀州環境施設組合：比例連結
- ⑱ 紀南社会福祉施設組合(松濤円)：比例連結
- ⑲ 紀南特別養護老人ホーム組合(宝寿園)：比例連結

(2) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末(3月31日)ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。(地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

(3) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(4) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

なし

(5) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

(6) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース

債務金額 なし